

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	文化観光局	観光振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	4 目
事業名称	国内外からの誘客事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	62,055					62,055
補助事業 単独事業						0
令和3年度	94,675					94,675
増△減	△ 32,620	0	0	0	0	△ 32,620

歳出	平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度		
	事業費	市債+一般財源	計	事業費	市債+一般財源	計	事業費	市債+一般財源	計	事業費	市債+一般財源	計	事業費	市債+一般財源	計	事業費	市債+一般財源	計
予算	119,465	119,465	238,930	189,797	189,797	379,594	161,700	161,700	323,400	90,000	90,000	180,000	120,000	120,000	240,000	120,000	120,000	240,000
決算	133,943	133,943	267,886	185,128	185,128	370,256	115,376	115,376	230,752	90,000	90,000	180,000	120,000	120,000	240,000	120,000	120,000	240,000

事業概要	新型コロナウイルス感染症からの回復期を見据えつつ、時宜をとらえた効果的なセールスやプロモーションを実施します。国内向けには教育旅行の誘致による宿泊促進やフィルムツーリズムの推進による回遊促進を図ります。海外向けには観光レップによる情報収集やネットワーキング、また、訪日市場の回復状況に応じた情報発信や現地商談会、OTAを活用したプロモーション等を実施し、将来的な市内への誘客につなげます。							
事業開始年度	平成16年度							
根拠法令・方針決裁等	観光立国推進基本法							
事業目的・効果 (必要性)	市の将来人口推計によると2020年の市の生産年齢人口は約235万人ですが、2065年には約162万人となり、市税収入の減少が見込まれます。また、国は観光立国の実現に向け、2030年の目標値を設定し、観光施策を推進しています(訪日外国人旅行者数：6,000万人、訪日外国人旅行消費額：15兆円、日本人国内旅行消費額：22兆円等)。本事業は、国内外からの誘客を促進することにより、観光消費額の拡大を図り、市内経済の活性化に寄与することを目的としています。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 市内生産年齢人口推計値：約235万人(2020年)→約162万人(2065年) 出典：横浜市将来人口推計 市税収入推計値：8,441億円(2020年)→6,839億円(2065年(中位推計)) 出典：横浜市の長期財政推計 訪日外国人旅行者数：3,188万人(2019年実績)→6,000万人(2030年目標) 訪日外国人旅行消費額：4兆8,135億円(2019年実績)→15兆円(2030年目標) 日本人国内旅行消費額：21.9兆円(2019年実績)→22兆円(2030年目標) 出典：明日の日本を支える観光ビジョン、観光白書							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
本市 観光消費額	単位	目標	3,671億	3,784億	3,821億			
	円	実績	3,762億	1,050億				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	平成16年度：事業開始 令和元年度：ラグビーワールドカップ2019™の訪日観光客向けのプロモーション強化 令和2～3年度：新型コロナウイルス感染症の影響による事業縮小 令和4年度～：観光市場の回復状況を見据えた事業実施							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	国内誘客		22,965		
②	海外誘客			66,910		新型コロナウイルス感染症の影響による事業縮小による減
③	クルーズ旅客等の市内回遊促進			4,800		プログラムオンライン化による減
④					0	
⑤					0	
⑥					0	
⑦					0	
⑧					0	
⑨					0	
⑩					0	
細事業合計			62,055	94,675	▲ 32,620	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	酒井 理子	係長	鈴木 円花	係	松本 尚子
--------------------	----	-------	----	-------	---	-------

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	文化観光局	観光振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	4 款	1 項	4 目		
事業名称	観光・MICE情報発信事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	81,404					81,404
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	86,714					86,714
増△減	△ 5,310	0	0	0	0	△ 5,310

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	51,930	133,237	126,520
市債+一般財源	51,930	133,237	126,520
決算	51,930	128,631	115,644
市債+一般財源	51,930	128,631	115,644

令和5年度	令和6年度	令和7年度
90,000	90,000	90,000
90,000	90,000	90,000

事業概要	<p>公式観光ウェブサイト「横浜観光情報」((公財) 横浜観光コンベンション・ビューロー (YCVB) が企画・運営) やSNS等を活用して、国内外に向けて横浜の観光・MICEに関する情報を発信します。</p> <p>また、YCVBのマーケティング機能強化を進め、各事業においてデータを活用した戦略的な取組を展開することで、官民一体となった観光・MICE施策を推進します。</p>								
事業開始年度	平成27年度								
根拠法令・方針決裁等	観光立国推進基本法、明日の日本を支える観光ビジョン								
事業目的・効果 (必要性)	<p>公式観光ウェブサイト「横浜観光情報」やSNSを活用した情報発信を行うことで、来訪意欲の喚起と来訪者の回遊促進につなげます。</p> <p>観光・MICEによる来訪者の情報収集手段として、ウェブサイト・SNSが欠かせないものとなっており、横浜市の観光・MICE情報を集積、発信する「公式」ウェブサイトは、本市が積極的に支援する必要があります。</p> <p>また、交流人口獲得に向けた都市間競争を勝ち抜くため、マーケティングによる科学的分析及びその結果を関連事業者と共有することにより、官民一体となって戦略的に観光・MICE施策を推進する必要があります。</p>								
根拠・データ等	公式観光ウェブサイト「横浜観光情報」ユニークユーザー数								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
公式観光ウェブサイト「横浜観光情報」ユニークユーザー数	単位	目標	7,465,129	8,959,160	4,000,000	4,400,000	4,840,000	5,324,000	5,856,400
	UU	実績	8,144,691	3,912,256					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	通年実施								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	インターネット等を活用した情報発信	49,939	48,349	1,590	ウェブサイト改修等による増
②	公式観光ウェブサイト「横浜観光情報」システム管理	7,465	7,465	0		
③	観光・MICEマーケティング事業	24,000	30,900	▲ 6,900	データ分析トレーニングの終了による減	
④					0	
⑤					0	
⑥					0	
細事業合計			81,404	86,714	▲ 5,310	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	酒井 理子	穴吹 恵理	捧 亜由美

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	文化観光局	観光振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	4 款	1 項	4 目		
事業名称	受入環境整備事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	47,182					47,182
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	50,450					50,450
増△減	△ 3,268	0	0	0	0	△ 3,268

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予 算 事業費	78,783	88,931	68,773
市債+一般財源	78,783	88,931	68,773
決 算 事業費	68,692	84,834	66,689
市債+一般財源	68,692	84,834	66,689

令和5年度	令和6年度	令和7年度
50,000	50,000	50,000
50,000	50,000	50,000

事業概要	市内3か所の観光案内所の運営や観光マップの制作、歩行者案内地図の更新、ユニバーサルツーリズムの推進等を通じ、全ての観光客が快適に滞在できる受入環境の整備を推進します。							
事業開始年度	昭和59年度							
根拠法令・方針決裁等	観光立国推進基本法							
事業目的・効果 (必要性)	全ての来訪者に快適な滞在環境を提供することを目的とし、来訪者の満足度や再来訪意向の向上につなげます。							
根拠・データ等	・来訪者アンケート調査(集客人員調査及び観光動態消費動向調査)による横浜市への訪問の満足度							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
横浜市への訪問 の満足度	単位	目標	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	%	実績	97.9%	93.4%				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	昭和59年度：新横浜駅観光案内所開設 昭和61年度：横浜駅観光案内所開設 平成2年度：桜木町駅観光案内所開設 平成16年度：民間観光案内所開設 平成29年度：ユニバーサルツーリズムの推進事業開始 令和2年度：横浜駅観光案内所移転							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	観光案内所運営	34,978	38,241	▲ 3,263
②	観光資料制作	3,478	3,483	▲ 5	
③	山下・関内地区歩行者案内地図更新	2,000	2,000	0	
④	ユニバーサルツーリズム	6,726	6,726	0	
⑤				0	
⑥				0	
	細事業合計	47,182	50,450	▲ 3,268	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	酒井 理子	鈴木 円花	松本 尚子

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	文化観光局	観光振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	4 款	1 項	4 目	
事業名称	観光資源魅力アップ事業				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	69,200					69,200
補助事業 単独事業						0
令和3年度	85,801					85,801
増△減	△ 16,601	0	0	0	0	△ 16,601

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	0	49,613	70,657	90,000	90,000	90,000
市債+一般財源	0	49,613	70,657	90,000	90,000	90,000
決算	0	46,438	63,482			
市債+一般財源	0	46,438	63,482			

事業概要	<p>観光地としての魅力向上に向けて、富裕層とリピーター獲得に向けたニーズ分析と資源開発を行い、高付加価値の観光につながる市内観光資源の充実・開発に取り組みます。</p> <p>また、社会的需要やトレンドに基づいて、回遊性や消費促進につながるコンテンツを造成し、将来のブランディングにつなげます。既存コンテンツについては、さらなる磨き上げを行い、回遊や消費を促すことを目的とした集客コンテンツを展開します。</p> <p>さらに、イベントと連携した市内周遊企画等により滞在時間の延長につなげ、市内宿泊を促進します。</p>							
事業開始年度	令和元年							
根拠法令・方針決裁等	観光立国推進基本法							
事業目的・効果 (必要性)	<p>横浜への来訪者の多くが日帰り客であるため、回遊性を高め滞在時間を延ばし、市内宿泊者数の増加につなげるとともに市内消費の拡大を図る必要があります。観光地としての魅力を向上し観光消費額増につなげるためには、コンテンツの高付加価値化と収益力の向上に取り組むことが求められます。</p> <p>横浜で開催されているイベントの参加者に対しては、イベントへの来訪だけでなく、市内周遊を促進し滞在時間を伸ばし、市内消費につなげていく必要があります。</p>							
根拠・データ等	横浜市観光動態消費動向調査、観光庁 宿泊旅行統計調査							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
観光消費額	単位	目標	3,671億	3,784億	3,821億			
	円	実績	3,762億	1,050億				
	単位	目標						
	泊	実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	令和元年度：事業開始 令和2年度：観光事業者向けワークショップを実施しコンテンツ開発 令和3年度：富裕層及びリピーター獲得に向けたニーズ分析・コンテンツ開発							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	富裕層とリピーター獲得に向けたニーズ分析と資源開発	36,200	47,390	▲ 11,190
②	回遊性向上、消費促進につながる着地型コンテンツの造成	29,000	13,063	15,937	事業拡充による増
③	イベントと連携した宿泊促進	4,000	7,200	▲ 3,200	連携予定数見直しによる減
④	観光MICE共創事業	0	18,148	▲ 18,148	事業終了による減
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	69,200	85,801	▲ 16,601	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	永井 由香	森井 藍子	新田 佑衣

令和 4年度 事業計画書

事業局課	文化観光局	観光振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	4
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	4
事業名称	三溪園施設整備等支援事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	182,414			844		181,570
補助事業 単独事業						0
令和3年度	210,065			844		209,221
増△減	△ 27,651	0	0	0	0	△ 27,651

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	229,059	301,000	309,068
市債+一般財源	228,335	300,276	308,272
決算 事業費	229,059	330,006	341,225
市債+一般財源	228,335	329,220	340,381

令和5年度	令和6年度	令和7年度
230,000	250,000	250,000
226,000	230,000	230,000

事業概要	10棟の重要文化財を含む17棟の歴史的価値のある建造物や、国の名勝指定を受けた広大な日本庭園を有する三溪園を、良好な状態で維持保全し、将来の世代へ確実に継承するとともに、本市の貴重な和の観光資源として活用していくため、建造物等の保存修理に対し支援するとともに、施設を所有管理する（公財）三溪園保勝会の経営機能強化を図ります。
事業開始年度	昭和28年度
根拠法令・方針決裁等	横浜市「公益財団法人三溪園保勝会」補助金交付要綱

事業目的・効果 (必要性)	三溪園は、日本の歴史・文化を示す施設として、また、国内外から要人を迎える際の迎賓施設としても活用されている、本市にとって貴重な和の観光資源です。 一方、重要文化財建造物等の歴史的建造物の老朽化が進行しており、これらの貴重な資産を将来の世代に確実に継承するためには、日常的な維持管理に加え、大規模修繕等の計画的な遂行が必須です。長期間に渡り多額の費用が必要であることから、施設を所有管理する（公財）三溪園保勝会（以下、「保勝会」）に対し、本市としても積極的に支援します。 また、保勝会に対する経営機能強化に取り組み、保勝会が大規模修繕等に必要自主財源を確実に確保できる組織に変革し、本市の貴重な和の観光資源として運営できるよう支援します。
------------------	--

根拠・データ等	<p>■重要文化財建造物 保存修理工事概要（総事業費：約17億円） 第一期 事業費：約7.8億円 工期：H30～R5 主な対象：臨春閣、月華殿、旧東慶寺仏殿 第二期 事業費：約5.8億円 工期：R6～R9 主な対象：旧燈明寺三重塔、旧矢筈原家住宅 第三期 事業費：約3.1億円 工期：R10～R13 主な対象：聴秋閣、旧燈明寺本堂 等 ※上記はH29年文化庁提出時の計画。上記事業費には耐震診断費用は含むが、耐震対策工事費及びその工期は別途必要。</p> <p>■来園者数推移（数値は1～12月） 【全体】 H28:480,378人、H29:467,592人、H30:407,029人、R1:407,534人、R2:221,730人 【うち外国人】 H28:38,028人、 H29:44,255人、 H30:46,180人、 R1:47,147人、 R2:8,986人</p>
---------	---

事業指標		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
来園者満足度	単位	目標	-	-	93	95	95	95	95
	%	実績	-	90					
事業収入	単位	目標	359,000	374,000	262,000	352,000	390,000	426,000	426,000
	千円	実績	286,468	174,292					
外国人来園者等 に向けた情報発信の取組	単位	目標	-	-	10	20	20	20	20
	件	実績	-	4					

事業スケジュール	昭和28年度 財団法人三溪園保勝会設立、戦後復旧工事に着手 昭和33年度 復旧工事完了、公開 平成29年度 文化庁に重要文化財建造物保存修理工事事業計画書を提出（県、市、保勝会） 平成30年度 大規模修繕工事着手 令和2年度～ （公財）三溪園保勝会の機能強化に向けた経営アドバイザー業務委託
----------	---

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	庭園建造物保存修理支援事業(国庫補助事業)	55,431	57,845	▲ 2,414
②	文化財等整備保全支援事業	16,929	27,000	▲ 10,071	光熱水費の移動による減
③	建造物・庭園小破修繕支援事業	4,042	39,000	▲ 34,958	工事内容の違いによる減
④	来園者支援事業	59,012	35,220	23,792	光熱水費の移動による増
⑤	観光MICE機能強化等事業	47,000	51,000	▲ 4,000	経営アドバイザー業務委託の減
⑥				0	
細事業合計		182,414	210,065	▲ 27,651	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	永井 由香	關 佑也	山口 智永

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	文化観光局	観光振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	4
事業名称	観光施設維持管理事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和4年度	108,681			66,392			42,289
補助事業							0
単独事業							0
令和3年度	1,252,621			7,430		0	1,245,191
増△減	△ 1,143,940	0	0	58,962	0	0	△ 1,202,902

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	47,710	101,368	193,023
市債+一般財源	39,780	93,434	186,664
決算	39,826	49,577	165,841
市債+一般財源	31,032	41,030	158,079

令和5年度	令和6年度	令和7年度
108,681	108,681	108,681
42,289	42,289	42,289

事業概要	本市の観光振興を図るため、公民連携により民間企業の経営ノウハウを活用しながら、所管施設（横浜人形の家、横浜マリントワー等）の維持管理・運営を行います。							
事業開始年度	S51							
根拠法令・方針決裁等	借地借家法第38条、地方自治法第238条の5、横浜人形の家条例、横浜人形の家条例施行規則、横浜市公有財産規則							
事業目的・効果 (必要性)	国内外からの誘客に取組み、市内の観光消費額を増やしていくため、所管する観光施設を公民連携により活用し、維持管理・運営を実施します。							
根拠・データ等	横浜人形の家入館者数推移：平成28年度 80,917人、29年度 98,518人、30年度 79,380人 横浜マリントワー展望フロア入場者数推移：平成28年度 267,265人、29年度 229,956人、30年度 222,749人							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
横浜人形の家 入館者数	単位	目標	70,000	70,000	30,000	70,000	70,000	70,000
	人	実績	53,101	29,498				
横浜マリントワー 展望フロア入場者 数	単位	目標	-	-	-	320,000	320,000	320,000
	人	実績	-	-				
	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	横浜人形の家：第2期指定期間開始（令和4年4月～）、修繕（通年） 横浜マリントワー：次期運営期間開始（令和4年中を予定）、運営支援（通年） 産業貿易センター：区分所有部分貸付契約更新（令和4年4月～）							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	観光施設維持管理事業	108,681	1,252,621	▲ 1,143,940
②				0	
③				0	
④				0	
⑤				0	
	細事業合計	108,681	1,252,621	▲ 1,143,940	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	酒井 理子	關 佑也	菅野 理

令和 4年度 事業計画書

事業局課	文化観光局	観光振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	4 款	1 項	4 目	
事業名称	ヨコハマ・グッズ「横濱001」育成支援事業				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	1,503					1,503
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	1,768					1,768
増△減	△ 265	0	0	0	0	△ 265

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予算 事業費	2,763	2,763	2,210
市債+一般財源	2,763	2,763	2,210
決算 事業費	2,763	2,763	2,210
市債+一般財源	2,763	2,763	2,210

令和5年度	令和6年度	令和7年度
1,503	1,503	1,503
1,503	1,503	1,503

事業概要	ヨコハマ・グッズ「横濱001」は、2年に一度の審査会によって認定される、横浜らしい良質なおみやげ品等の横浜の地域ブランドです。当該ブランドの管理・運営は、一般社団法人 YOKOHAMA GOODS 001が行っており、当該法人は、ブランドを育成し認定商品の販売促進等を行うことで、観光消費額アップへの一助を担っています。本市は、当該ブランドのプロモーション活動等、販売促進につながる事業に対して支援を行います。							
事業開始年度	平成24年度							
根拠法令・方針決裁等	ヨコハマ・グッズ「横濱001」育成支援事業補助金交付要綱							
事業目的・効果(必要性)	ヨコハマ・グッズ「横濱001」について様々な媒体や機会を活用して広報、発信の支援等を行うことにより、認知度やブランド価値向上につなげていきます。また、当該ブランドの認定商品のプロモーション活動等、販売促進につながる事業に対する支援を行うことで、横浜観光の魅力向上、市内経済の活性化を図ります。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ヨコハマ・グッズショップの店舗数(令和3年8月現在8店舗) ヨコハマ・グッズ「横濱001」SNSによる情報発信回数 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
広報露出件数	単位	目標	96	89	91	91	91	91
	回	実績	96	96				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	通年実施							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	横濱001育成支援事業補助金	1,503	1,768	▲ 265
②				0	
③				0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
	細事業合計	1,503	1,768	▲ 265	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	酒井 理子	穴吹 恵理	捧 亜由美

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	文化観光局	観光振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	8
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	4	目
事業名称	観光振興事業						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	51,626					51,626
補助事業 単独事業						0
令和3年度	49,408					49,408
増△減	2,218	0	0	0	0	2,218

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	24,792	24,888	31,408	52,000	52,000	52,000
	市債+一般財源	24,792	24,888	31,408	52,000	52,000	52,000
決算	事業費	21,666	20,692	28,953			
	市債+一般財源	21,666	20,692	28,953			

事業概要	<p>国内外からの来訪者の実態を把握し、観光施策立案の基礎データとして活用するため、観光動態消費動向調査を実施します。また、様々なステークホルダーと課題やビジョンを共有し、官民が一体となって取り組んでいくため、本市が目指す観光・MICEの姿や方向性を示す「横浜市観光MICE戦略」の策定に取り組みます。さらに、観光・MICE施策を確実に経済活性化につなげるための観光推進体制づくりを進めます。</p>							
事業開始年度	平成21年度							
根拠法令・方針決裁等	観光立国推進基本法、横浜市中期4か年計画							
事業目的・効果 (必要性)	<p>国内外からの来訪者の人数や属性、消費行動について調査を行うことで、得られたデータの経年比較や分析結果から、市内経済活性化に向けて効果の高い観光施策の立案に活用します。また、本市が目指す観光・MICEの姿や方向性を示す戦略の策定により、様々なステークホルダーと課題やビジョンを共有しながら、官民一体となった観光・MICEの推進に繋がります。さらに、こうした観光・MICE施策を確実に推進するために、地域の関係者が主体的に参画する観光推進体制を構築し、DMOを中心とした観光地域づくりを進めることで、交流人口を増加し、経済波及効果を高めることを目指します。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 横浜市将来人口統計 観光庁「共通基準による観光入込客統計」「宿泊旅行統計調査」 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度 戦略策定に向けた整理・検討、観光推進体制構築に向けた庁内調整、関連事業者調整 令和4年4月から 戦略の調整・検討・策定、観光推進体制構築に向けた検討会・調整 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	観光動態消費動向調査		33,000	
②	観光MICE戦略・推進体制検討事業		15,000		一部新規による増
③	事務費		1,408		見直しによる減
④					
	細事業合計	51,626	49,408	2,218	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	永井 由香	森井 藍子	鈴木 望

令和 4年度 事業計画書

事業局課	文化観光局	観光振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	9
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	会計	4	款	1	項	4
事業名称	市内観光復興支援事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和4年度	300,000	0					300,000
補助事業 単独事業							0
令和3年度	50,000						50,000
増△減	250,000	0	0	0	0	0	250,000

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度
予算	事業費	0	0	0
	市債+一般財源	0	0	0
決算	事業費	0	0	0
	市債+一般財源	0	0	0

令和5年度	令和6年度	令和7年度
0	0	0
0	0	0

事業概要	<p>コロナ禍で影響を受けた観光事業者を支援するために、平日や閑散期を中心とした宿泊クーポンや、体験予約時に利用できるアクティビティクーポン等を活用した観光キャンペーンにより、横浜への旅行需要を喚起します。さらに観光需要の平準化やコンテンツの磨き上げにつなげます。</p> <p>あわせて、コロナ禍の影響で文化芸術関連の公演・展示等への客足が伸び悩んでいる状況を改善するため、市内文化芸術関連イベントのチケット料金の一部をクーポン等により助成し、来場を促進します。</p>							
事業開始年度	令和3年度							
根拠法令・方針決裁等	観光立国推進基本法、明日の日本を支える観光ビジョン							
事業目的・効果 (必要性)	<p>新型コロナウイルスの感染状況が安定しない中、観光業界では平日や閑散期を中心に厳しい状況が継続しており、引き続き回復に向けた観光需要喚起策が必要です。</p> <p>あわせて、コロナ禍の影響を受けて文化芸術関連の公演・展示等への客足が伸び悩んでいる状況を改善するため、市内文化芸術関連イベントのチケット料金の一部をクーポン等により助成し、来場を促進する必要があります。</p>							
根拠・データ等	横浜市観光動態・消費動向調査、観光庁宿泊旅行統計調査、観光庁訪日外国人消費動向調査 横浜市文化芸術創造都市施策の基本的な考え方							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
販売宿泊 人泊数	単位	目標	—	—	5,000	80,000	—	—
	人泊	実績	—	—				
文化芸術・ア クティビティ 販売人数	単位	目標	—	—	3,000	20,000	—	—
	人	実績	—	—				
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<p>(1) 宿泊クーポンによる宿泊需要の喚起 4月から通年実施</p> <p>(2) 文化芸術・アクティビティクーポン等による来訪促進 4月から既存のコンテンツへのクーポン付与 7月頃から文化芸術イベント、新規コンテンツを随時追加しクーポン付与</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	宿泊クーポンによる宿泊需要の喚起	177,000	29,000	148,000
②	文化芸術・アクティビティクーポン等による来訪促進	63,000	21,000	42,000	事業拡充による増
③	プロモーション及びコンテンツ造成等	60,000	0	60,000	新規事業による増
④				0	
⑤				0	
	細事業合計	300,000	50,000	250,000	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	永井 由香	森井 藍子	新田 佑衣

令和 4年度 事業計画書

事業局課	文化観光局	MICE振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	11
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	4
事業名称	MICE誘致・開催支援事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	810,888	30,000		693,700		87,188
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	559,324	30,000		676,904		△ 147,580
増△減	251,564	0	0	16,796	0	234,768

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	213,948	265,603	340,957
市債+一般財源	△ 411,100	△ 359,445	△ 284,091
決算	216,145	265,258	467,101
市債+一般財源	△ 409,006	△ 363,001	△ 157,948

令和5年度	令和6年度	令和7年度
810,888	810,888	810,888
87,188	87,188	87,188

事業概要	MICEの誘致・開催支援等の各種施策を推進することで、グローバルMICE都市としての競争力強化と魅力向上を図ります。							
事業開始年度	昭和54年度							
根拠法令・方針決裁等	国際会議等の誘致の促進及び開催の円滑化等による国際観光の振興に関する法律、横浜市大型国際コンベンション誘致助成金交付要綱、横浜市大規模集客イベント開催事業費補助金交付要綱等							
事業目的・効果 (必要性)	<p>【MICE誘致・開催支援・受入環境整備】(開催支援・受入環境整備)安全・安心なMICE開催ができるよう、ハイブリッド形式に対応するためのオンライン経費や会場費等の開催経費の助成を行うとともに、アフターコンベンションの充実など現地参加を促し消費活動につながる取組の支援を強化することにより、市内経済活性化を図ります。また、横浜ならではの市内回遊ツアーや体験型コンテンツの造成を行うとともに、市内事業者のビジネス機会の創出につなげるため、セミナー開催等による市内MICE関連産業の育成や商談会などを実施します。(誘致)コロナ禍からの回復を見据え、WEB広告や専門誌投稿など情報発信を強化し、主催者から参加者までターゲットに対応したデジタルプロモーションを強化します。</p> <p>【MICE・観光集客等イベント支援】横浜の歴史と魅力を活かした大規模集客イベントに対し、開催に向けて支援することで、街の賑わいを創出します。あわせて、各イベントにおける感染症対策を支援します。</p> <p>【MICE施設管理運営】パシフィコ横浜国立大ホールのステンドグラス管理運営や、みなとみらい公共駐車場の財務状況モニタリングを行います。設備の管理運営及び財務状況の確認を継続的にを行い、MICE施設の機能及び質を良好に維持します。</p> <p>【政府系国際会議等誘致・開催支援】誘致のターゲットとなる政府系国際会議の情報収集等を行うことで、次期政府系国際会議の誘致・開催支援につなげます。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 国際会議開催件数(国内都市別)【JNTO国際会議統計】 <1位>東京(23区):63件、<2位>京都市:26件、<3位>神戸市:23件、<7位>横浜市:9件 国際会議参加者数(国内都市別)【JNTO国際会議統計】 <1位>京都市:29,716人、<2位>横浜市:19,882人、<3位>東京(23区):15,544人 ※いずれも令和2年実績							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
国際会議総参加者数	単位	目標	28	31	35	35	35	35
	万人	実績	30.4	2.0				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	昭和54年度:(名義使用承諾及び市長賞の授与等に関する事務取扱要綱制定) 昭和62年度:(横浜市コンベンション援助要綱制定) 平成3年度:(土地貸付開始) 平成6年度:(市の重要物品として、パシフィコ横浜国立大ホールにステンドグラス設置) 平成11年度:(横浜市大規模集客イベント開催事業費補助金交付要綱制定)							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	MICE誘致・開催支援・受入環境整備	658,868	406,524	252,344
②	MICE・観光集客等イベント支援	148,900	148,900	0	
③	MICE施設管理運営	1,680	2,100	▲ 420	事業見直しに伴う減
④	政府系国際会議等誘致・開催支援	1,440	1,800	▲ 360	事業見直しに伴う減
⑤				0	
	細事業合計	810,888	559,324	251,564	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	梶 晃三	深澤 舞	相田 涼平

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	文化観光局	MICE振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	13
事業区分	■ 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	4 款	1 項	4 目		
事業名称	20街区MICE施設整備運営事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	3,297,903			135,770		3,162,133
補助事業 単独事業						0
令和3年度	3,298,103			76,801		3,221,302
増△減	△ 200	0	0	58,969	0	△ 59,169

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予 算	10,000	2,251,900	3,313,637
市債+一般財源	5,308	2,251,700	3,046,690
決 算	562	2,237,854	3,393,980
市債+一般財源	362	2,177,492	3,370,138

令和5年度	令和6年度	令和7年度
3,298,103	3,298,103	3,298,103
3,107,717	2,943,384	2,831,412

事業概要	新たなMICE施設である横浜みなとみらい国際コンベンションセンター（以下、パシフィコ横浜ノース）について、施設の維持管理及び運営を行います。								
事業開始年度	平成22年度								
根拠法令・方針決裁等	民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律								
事業目的・効果 (必要性)	MICEの市場の世界的な拡大や横浜での開催需要を踏まえ、パシフィコ横浜の隣接地（みなとみらい21中央地区20街区）に、パシフィコ横浜ノースをPFI事業により整備し、開業しました。 事業契約に基づく維持管理費等の支払いと、PFI事業者の財務状況モニタリング等を行い、パシフィコ横浜ノースの維持管理運営を行うことにより、既存のパシフィコ横浜とともに新たな顧客開拓・市場創出へ取り組み、地域経済の更なる発展・賑わい創出へ貢献していきます。								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 施設整備費・維持管理費を事業契約に基づき支払います。 令和元～21年度 総額 36,906,828千円 <PFI事業者への年間支払額（単位：千円）> 元年度 767,830、2年度 1,733,690、3～6年度 1,837,103、7～11年度 1,880,591、12年度 1,958,350、13～16年度 1,743,179、17～21年度 1,744,575 用地取得費を埋立事業会計に分割で10年以内に支払います。 令和元～10年度 総額14,576,463千円 								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
MICE施設PFI運営 権対価収入	単位	目標	-	23,841	76,801	135,770	190,386	354,719	466,691
	千円	実績	-	23,841					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成22-23年度 庁内検討及び、「横浜市MICE機能強化検討委員会」（外部有識者会議）による検討、提言書を受理 平成24年度 庁内検討会議で、MICE施設拡充整備事業手法を検討。中長期MICE戦略を公表 平成25年度 サウンディング調査を実施。施設整備手法や整備計画等について検討 平成26年度 PFI事業として行うことを決定し、法定手続きに着手 平成27年度 法定手続きを行い、事業者を決定し事業契約を締結 平成28-31(令和元)年度 設計・建設 令和2-21年度 施設維持管理・運営 								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	財務モニタリング		800	1,000	▲ 200
②	MICE施設整備		1,689,630	1,689,630	0	
③	MICE施設維持管理		147,473	147,473	0	
④	MICE施設用地取得		1,460,000	1,460,000	0	
⑤					0	
細事業合計			3,297,903	3,298,103	▲ 200	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	坂田 和行	平原 雄	花見 七瀬

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	文化観光局	MICE振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	12
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	4 款	1 項	4 目		
事業名称	減債基金積立金					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	58,016			58,016		0
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	54,708			54,708		0
増△減	3,308	0	0	3,308	0	0

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予算 事業費	204,937	65,950	57,031
市債+一般財源	0	0	0
決算 事業費	204,937	65,949	57,031
市債+一般財源	0	0	0

令和5年度	令和6年度	令和7年度
57,592	107,658	107,283
0	0	0

事業概要	株式会社横浜国際平和会議場（以下、パシフィコ横浜）への貸付から生じる元利子償還額を減債基金に積み立てます。								
事業開始年度	平成22年度								
根拠法令・方針決裁等	横浜市減債基金条例第4条								
事業目的・効果 (必要性)	<p>パシフィコ横浜は、中核的MICE拠点であるとともに、横浜経済の発展や国際交流の促進に大きく貢献する公共性・公益性の高い施設です。</p> <p>平成19年度に財団法人横浜企業支援財団が「産業開発資金融資制度」（現在の産業活性化資金）を改正したことで本制度から160億円を借り入れていましたが、平成21年度中に本市貸付に変更しました。</p> <p>今年度も引き続き、パシフィコ横浜への貸付から生じる利子償還額を減債基金に積み立てます。</p>								
根拠・データ等	<p>・減債基金積立金（単位：千円）</p> <p><実績及び今後見込み></p> <p>22年度 236,055、23年度 241,316、24年度 239,343、25年度 240,000、26年度 240,000、27年度 240,658、28年度 2,518,002、29年度 204,937、30年度 204,937、元年度※ 65,950、2年度 57,031、3年度 54,708、4年度 58,016、5年度 57,592、6年度 107,658、7年度 107,283、8年度 899,431、9年度 893,509、10年度 886,641、11年度 880,337、12年度 874,111、13年度 867,842、14年度 861,468、15年度 855,182、16年度 852,756</p> <p>※ R元年度から市況に合わせた金利体系に見直し。R4年度以降は年利0.75%の金利</p>								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
積立金	単位	目標	65,950	57,031	54,708	58,016	57,592	107,658	107,283
	千円	実績	65,950	57,031					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成21年度：本市貸付に変更、平成22年度から返済開始 平成28年度：23億円分を繰上償還し、137億円の貸付となった 令和元年度：市況に合わせた金利体系（変動金利）に見直すとともに、60億円を繰上返済を実施（残高77億円） 令和2年度：新型コロナウイルス感染症の影響により、令和5年度まで元金の償還を猶予 令和16年度：返済終了 								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	減債基金積立金	58,016	54,708	3,308
②				0	
③				0	
④				0	
細事業合計		58,016	54,708	3,308	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	坂田 和行	平原 雄	花見 七瀬